

『多様性を発揮する大阪産業—製造・卸機能を中心に—』（繊維産業編）

大阪産業経済リサーチ&デザインセンター 主任研究員 工藤松太嘉

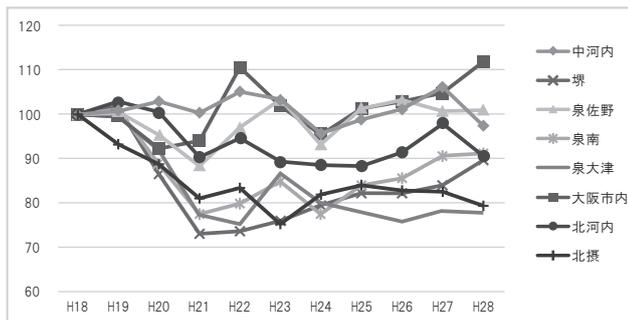
大阪産業経済リサーチ&デザインセンターでは、平成30年度政策支援調査『多様性を発揮する大阪産業—製造・卸機能を中心に—』において、大阪府・京都府・兵庫県の各繊維産地を15エリアに分類しました。本稿では、この分類に基づいて、各産地内の繊維企業を株式会社信用交換所『全国繊維企業要覧』から抽出し、各産地別に構成企業の売上高平均を算出することで産地間の比較分析を行いました。

1. 大阪府の繊維産地（8エリア）

図表1は、大阪府の繊維産業の売上平均の推移をみたものです。

平成18年度の数値を100として、その後の推移をみています。特に、平成20年9月に起こったリーマン・ショックの前後の推移をみることで、大きな景気の変動に対する産地への影響の強弱や業績の回復スピード、それぞれの産地のエリア特性について比較しました。

図表1 大阪府の繊維産業の売上平均の推移 (H18年度=100) (n=933)



出所：(株)信用交換所『全国繊維企業要覧』を基に、大阪産業経済リサーチ&デザインセンター作成

大阪府の繊維産地は、この約10年間で2度の大きな谷を経験しています。1度目の谷である平成21年度は、リーマン・ショックの影響で、下げ幅が3割近い産地もありました。2度目の谷は

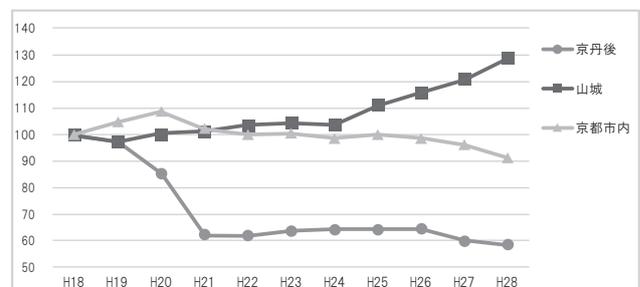
平成24年度の円高（1ドル=78円台）となった時期であり、安価な海外輸入品との競合や為替損失等の影響がみられます。しかし、それ以降は、アベノミクスや円安、ライフスタイルの多様化、インバウンドの拡大への対応等により、「大阪市内」や「泉佐野」、「中河内」等の産地のように、業績が回復している産地がみられます。

また注目すべき点は、産地が二極化している点です。リーマン・ショックからの回復も約2年で売上回復する産地がある一方で、平成28年度現在でも回復できていない産地もあります。また、最終製品企業の多い地域は素材産地よりも比較的堅調に推移していますが、最終製品別にみると、例えば、「タオル」の泉佐野産地と「毛布」の泉大津産地では、業績の回復スピードに大きな違いがみられました。

2. 京都府の繊維産地（3エリア）

図表2のとおり、京都府では、紡績や白生地製造などの糸・生地素材の製造拠点である「京丹後」産地がリーマン・ショック後の落ち込みからの回復が芳しくない一方で、「京都市内」や「山城」産地ではそうした落ち込みがみられませんでした。

図表2 京都府の繊維産業の売上平均の推移 (H18年度=100) (n=604)



出所：(株)信用交換所『全国繊維企業要覧』を基に、大阪産業経済リサーチ&デザインセンター作成

1 産地の分類については、大阪産業経済リサーチセンター（2019）『多様性を発揮する大阪産業—製造・卸機能を中心に—』を参照

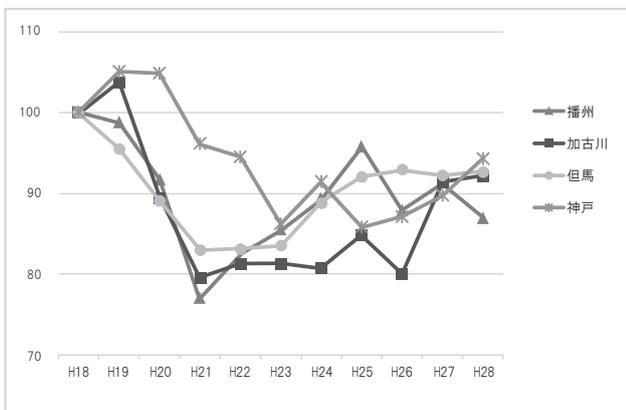
しかし、「京都市内」の個別企業を詳細に分析してみると、西陣織等の和装関連の企業の多くは、「京丹後」と同様の売上低下がみられました。京都市全体としてみるとグラフのように大きな売上低下がみられない原因は、売上規模の大きな大手下着メーカー等の業績の影響が大きいからです。

一方で、寝装品メーカーが多く立地する「山城」エリアは、業績好調な産地となっています。リーマン・ショックの影響がほとんどなく、ここ数年はむしろ売上高の拡大が続いています。ヒアリング調査した事例では、西陣織から出発した企業が先代からの事業継承を機に、先進的な事業分野であるウェアラブル（スマートテキスタイル）の担い手として果敢に第二創業し、現在、この地域牽引企業として大きく業績を拡大している企業も創出しています。

3. 兵庫県の繊維産地（4エリア）

兵庫県は、図表3に示すとおり、リーマン・ショック後の落ち込みは、大阪府や京都府に比べて、約2割と変動幅は少ないのですが、いずれの産地も平成18年度の売上水準にまで回復できていません。

図表3 兵庫県の繊維産業の売上平均の推移（H18年度=100）（n=45）



出所：(株)信用交換所『全国繊維企業要覧』を基に、
大阪産業経済リサーチ&デザインセンター作成

しかし、先染め織物の産業集積地である「播州」産地は、若者の人材確保や育成面では先進的な産地であると思います。例えば、「西脇ファッション都市構想」として、平成27年度から31年度まで、官民一体で産業の構造的課題に挑戦しています。播州織のもつ多様な仕事と魅力を背景に、東京方面から若者の移住・就労・定住が進んでおり、生き生きと働いている若い女性の姿が印象的でした。また、職場の要職を任せられ、新ブランドの構築や社外デザイナーとのコラボ、販路開拓や広報活動等に従事し、企業と産地に活力と輝きを与えています。

4. まとめ

大阪は、繊維産業の集積地として、糸から生地、ニット、染色整理加工、縫製等の多様な加工技術を有する企業が集積しており、それら製品を販売する卸・小売業者も多く、繊維産業以外の多様な製造卸小売企業が立地しています。こうしたプレイヤーが、大阪に多様なサプライチェーンを形成していることによって、市場の変化に柔軟かつスピーディーに対応しています。今回の比較分析からも、大阪繊維企業は「対応の速さを自社の強みにしている」ことや「リーマン・ショックからの回復が速い」ことが明らかになりました。今回の知見が、市場の変化に迅速に対応するサプライチェーンを大阪に維持し、今後多様な人材と企業が集積する産業支援の一助になれば幸いです。